

テーマ：消費者物価（全国13年1月、東京都区部13年2月）

発表日：2013年3月1日（金）

～CPIコアは目先マイナス幅拡大。年後半以降は緩やかな上昇に転じる見込み～

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
12	1月	0.1	▲0.1	▲0.9	4.3	0.3	▲0.2	▲0.4	▲1.1	4.4	▲0.3
	2月	0.3	0.1	▲0.6	3.0	0.4	▲0.2	▲0.3	▲1.1	3.9	▲0.2
	3月	0.5	0.2	▲0.5	4.2	0.3	▲0.1	▲0.3	▲1.0	5.3	▲0.2
	4月	0.4	0.2	▲0.3	3.9	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0	3.5	▲1.2
	5月	0.2	▲0.1	▲0.6	1.5	▲0.2	▲0.5	▲0.8	▲1.3	0.3	▲0.7
	6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲1.7	0.1	▲0.6	▲0.6	▲1.0	▲3.2	▲0.6
	7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲4.0	0.1	▲0.8	▲0.6	▲1.0	▲5.0	▲0.6
	8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲4.1	0.0	▲0.7	▲0.5	▲0.9	▲3.8	▲0.8
	9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	1.8	▲0.1	▲0.7	▲0.4	▲1.1	2.5	▲0.7
	10月	▲0.4	0.0	▲0.5	3.9	▲0.2	▲0.8	▲0.4	▲1.0	3.4	▲0.9
	11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	2.8	▲0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.9	2.4	▲1.0
	12月	▲0.1	▲0.2	▲0.6	3.1	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲1.0	1.7	▲1.2
13	1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	4.8	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.9	3.8	▲1.0
	2月	—	—	—	—	—	▲0.9	▲0.6	▲1.0	7.0	▲1.1

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

(注)2010年12月以前の前年比は05年基準の値

○ ルームエアコン要因により米国型コアのマイナス幅が小幅拡大

総務省より発表された2013年1月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.2%（12月▲0.2%）となり、前月から変化がなかった（市場予想も▲0.2%）。また、食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）では前年比▲0.7%と、前月（▲0.6%）から下落幅が小幅拡大した。米国型コアの下落幅拡大は、ルームエアコンの前年比が急低下したことが主因である（12月：▲0.2% → 1月：▲30.2%）。ルームエアコンは、昨年1月に銘柄変更が行われた際に適切な調整が行われなかったことから価格水準が不連続的に急上昇した。そして、それから1年が経過し、前年比での押し上げ効果が剥落したことで、見かけ上のマイナス幅が急拡大している¹。

一方、エネルギー価格は、灯油やガソリン価格が上昇したことでプラス寄与が拡大している。このエネルギー価格による押し上げとルームエアコンの下落が相殺される形で、CPIコアの下落幅は前月から変わらなかった。その他の品目別の内訳では全般的に前月から変化に乏しく、特筆すべき点はない。

なお、季節調整値で見れば、CPIコア、米国型コアとも前月比横ばいである。

○ 東京都区部ではテレビによる押し下げが大きい

2013年2月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.6%と、下落幅は前月（▲0.5%）

¹ ルームエアコンとテレビによる攪乱については、12年4月4日 Economic Trends 「特殊要因により押し上げられた消費者物価指数」をご参照ください。

から小幅拡大した（市場予想も▲0.6%）。米国型コアも前年比▲1.0%と、前月の▲0.9%から下落幅を拡大させている。下落幅拡大の主因はテレビだ。ルームエアコンと同様に、テレビは昨年2月に銘柄変更があり、その際に適切な調整が行われなかった。結果的に昨年2月のテレビ価格水準は急上昇し、前年比での押し上げが続いてきた。だが、それから1年が経過し、前年比での押し上げ寄与が剥落したことで、2月のテレビ価格は急落（1月：前年比▲8.1% → 2月：▲32.8%）した。テレビだけでC P I コアへのマイナス寄与が前月から0.16%Pt 拡大している。

一方、石油製品については、灯油やガソリンの上昇により、プラス寄与は小幅拡大した。だが、電気・ガス代はプラス寄与を縮小させたことから、エネルギー価格のプラス寄与は前月からやや縮小している。また、事前に影響が懸念されていたスマートフォンについては、特に目立った影響はみられなかった。

なお、季節調整値で見れば、C P I コアが前月比▲0.1%、米国型コアが前月比横ばいである。

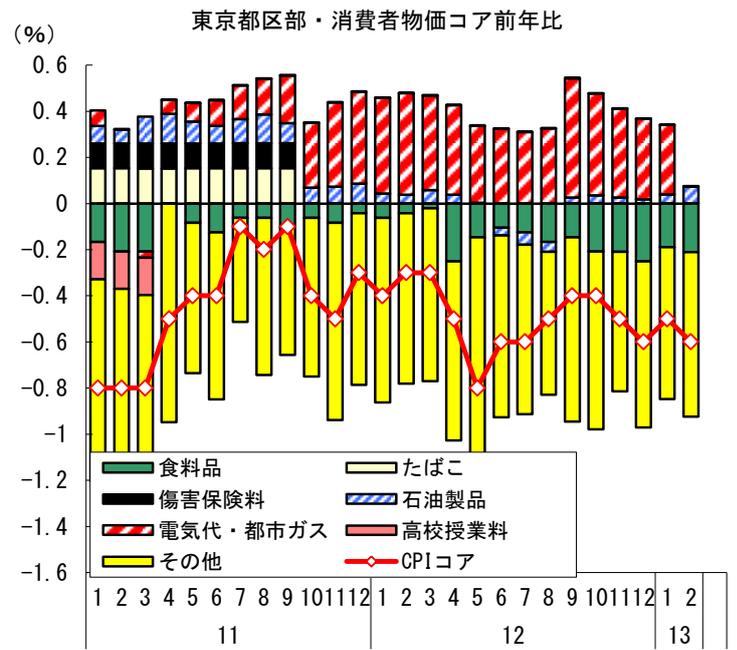
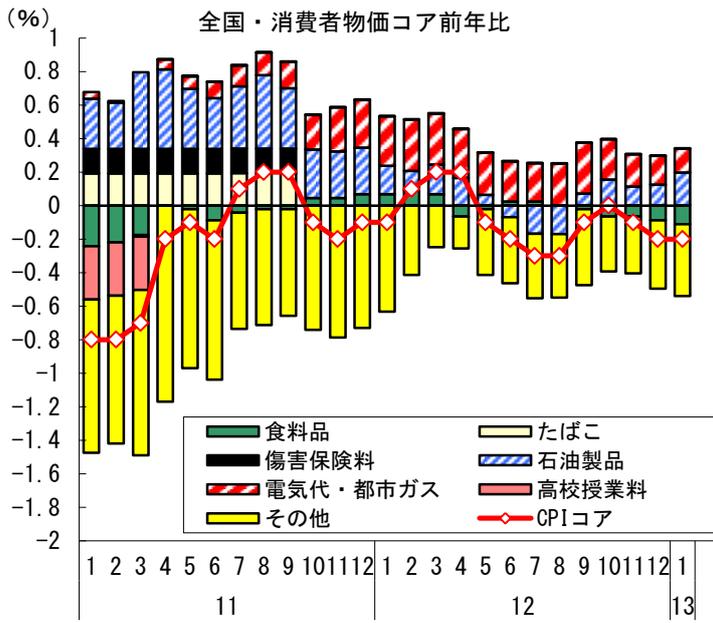
○ 4月までは下落幅が拡大

東京都区部の動向から判断すると、2013年2月の全国C P I コアは前年比▲0.3%～▲0.4%と、1月の▲0.2%から下落幅が拡大することが予想される。灯油やガソリン価格の上昇により石油製品価格のプラス寄与が拡大することや外国パック旅行の上昇が押し上げ要因になる一方、テレビのマイナス寄与が大きく拡大するため、C P I 全体の下落幅は拡大する見込みだ（テレビのウェイトは東京都区部より全国の方が大きいため、影響も大きく出る）。ちなみに、仮に2月のテレビ価格が前月比で横ばいだった場合、C P I コアへの前年比寄与度は▲0.23%Pt となり、1月の+0.03%Pt から0.26%Pt の悪化要因となる。

こうしたテレビの影響に加えて、目先のC P I の動きを見る上で重要なのが石油製品価格だ。足元でガソリンや灯油価格は上昇しているのだが、昨年の3、4月に石油製品価格が急上昇（前月比では12年3月：+6.5%、4月：+2.1%）していた裏が出るのが問題になる。13年3、4月には石油製品価格は前月比で上昇を続ける可能性が高いにもかかわらず、前年比ではプラス寄与が縮小しやすい。こうした要因により、13年3、4月分のC P I コアは前年比▲0.5%程度までマイナス幅が拡大する可能性がある。あくまで技術的な要因による下落幅拡大とはいえ、物価への注目度合いが高まっている時期だけにとっても無視はできない。日銀への金融緩和圧力は一段と高まるだろう。

○ 年後半以降にはプラス転化の可能性大

ただし、こうしたC P I コアの下落幅拡大は短期間で収束する見込みだ。前述の「石油製品価格の裏」要因が消える（5月以降はむしろ押し上げに働く）ことから、5月にはC P I コアのマイナス幅が縮小するだろう。足元の輸入物価上昇の影響を加味すれば、早ければ6月にもC P I コアがプラスに転じる可能性がある。年後半以降の物価は緩やかに上昇する公算が大きい。



(出所) 総務省「消費者物価指数」